

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 北関東支店 （さいたま市浦和区常盤一丁目2番21号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目8番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,535	31,473	110,920
経常利益 (百万円)	1,118	1,674	4,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	842	987	4,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,090	2,691	7,013
純資産額 (百万円)	50,500	60,833	58,500
総資産額 (百万円)	137,053	153,344	146,929
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.72	13.79	60.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	39.7	39.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用・所得環境の改善が続いているものの、新興国・資源国の景気回復の足取りは重く、依然として地政学的リスクの懸念もある。わが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、世界情勢の不確実性があり、先行き楽観視できない状況にある。

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に、民間設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇の懸念があり、予断を許さない状況にある。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業30,308百万円に不動産事業1,165百万円を加えた31,473百万円（前年同四半期比39.7%増）となった。利益面については、営業利益は1,328百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は1,674百万円（前年同四半期比49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は987百万円（前年同四半期比17.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

受注工事高は、建築工事18,328百万円、土木工事4,823百万円の合計23,151百万円となり、完成工事高は、建築工事23,188百万円、土木工事7,119百万円の合計30,308百万円、営業利益は920百万円である。

#### （不動産事業）

売上高は1,165百万円、営業利益は528百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比6,415百万円増(4.4%増)の153,344百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比4,045百万円増(4.7%増)の89,765百万円、固定資産については、前連結会計年度末比2,370百万円増(3.9%増)の63,579百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比4,082百万円増(4.6%増)の92,511百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比3,229百万円増(4.8%増)の70,167百万円、固定負債については、前連結会計年度末比852百万円増(4.0%増)の22,343百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,333百万円増(4.0%増)の60,833百万円である。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は41百万円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を190,000,000株から19,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決された。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決された。  
なお、株式併合後の発行済株式総数は、66,178,266株減少し、7,353,140株となる。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,901,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,505,000	71,505	同上
単元未満株式	普通株式 125,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,901,000	-	1,901,000	2.59
計	-	1,901,000	-	1,901,000	2.59

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,836	40,706
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	34,320
未成工事支出金	3,835	3,451
販売用不動産	163	264
繰延税金資産	1,224	1,221
その他	5,760	9,800
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	85,719	89,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,155
その他(純額)	3,698	3,642
有形固定資産合計	15,893	15,797
無形固定資産		
	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	47,119
その他	2,170	2,168
貸倒引当金	1,540	1,540
投資その他の資産合計	45,280	47,747
固定資産合計	61,209	63,579
資産合計	146,929	153,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	22,166
電子記録債務	12,109	15,867
短期借入金	8,650	8,650
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	561	548
未成工事受入金	11,921	14,561
完成工事補償引当金	151	178
賞与引当金	827	1,183
工事損失引当金	2,662	3,009
その他	2,935	3,801
流動負債合計	66,937	70,167
固定負債		
長期借入金	7,650	7,650
繰延税金負債	8,467	9,266
役員退職慰労引当金	238	241
退職給付に係る負債	2,861	2,881
その他	2,273	2,303
固定負債合計	21,491	22,343
負債合計	88,428	92,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	34,838
自己株式	512	512
株主資本合計	37,914	38,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,315
為替換算調整勘定	20	25
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,289
純資産合計	58,500	60,833
負債純資産合計	146,929	153,344



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,117	30,308
不動産事業等売上高	418	1,165
売上高合計	22,535	31,473
売上原価		
完成工事原価	19,901	28,172
不動産事業等売上原価	151	606
売上原価合計	20,052	28,779
売上総利益		
完成工事総利益	2,216	2,135
不動産事業等総利益	266	559
売上総利益合計	2,482	2,694
販売費及び一般管理費	1,324	1,365
営業利益	1,158	1,328
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	365	373
その他	41	20
営業外収益合計	410	397
営業外費用		
支払利息	86	42
為替差損	357	6
その他	6	2
営業外費用合計	450	51
経常利益	1,118	1,674
特別損失		
投資有価証券評価損	57	40
その他	-	10
特別損失合計	57	50
税金等調整前四半期純利益	1,060	1,623
法人税、住民税及び事業税	218	587
法人税等調整額	0	48
法人税等合計	218	636
四半期純利益	842	987
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	987

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	842	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,749
為替換算調整勘定	85	46
その他の包括利益合計	1,932	1,703
四半期包括利益	1,090	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生する。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	117.21	137.91

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	75百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	22,117	418	22,535	-	22,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,117	418	22,535	-	22,535
セグメント利益	1,029	235	1,265	107	1,158

（注）1．セグメント利益の調整額 107百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	30,308	1,165	31,473	-	31,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,308	1,165	31,473	-	31,473
セグメント利益	920	528	1,448	119	1,328

（注）1．セグメント利益の調整額 119百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.72	13.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	842	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	842	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,880	71,629

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。